

令和 6 年度決算

財務書類

(統一的な基準による地方公会計)

仁淀川町

## 目次

1. 財務書類の作成範囲及び作成基準日について	P 1
2. 財務四表について	
①貸借対照表	P 2 - P 3
②行政コスト計算書	P 4 - P 5
③純資産変動計算書	P 6 - P 7
④資金収支計算書	P 8 - P 9
3. 連結財務書類について	P 10 - P 12
4. 財務分析について	
①資産の状況	P 13 - P 14
②資産と負債の比率	P 14 - P 15
③負債の状況	P 15 - P 16
④行政コストの状況	P 16
⑤受益者負担の状況	P 27
5. 勘定科目解説	P 18 - P 25

## 1. 財務書類の作成範囲及び作成基準日について

### ○財務書類の作成範囲

統一的な基準による財務書類は、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、一般会計等に地方公営事業会計(公営企業会計を含む)を加えた「全体会計」、全体会計に仁淀川町が関係する関連団体を加えた「連結会計」の3つの区分で作成します。

連結	全体	一般会計等	一般会計
		公営事業会計	国民健康保険特別会計
			国民健康保険直診勘定特別会計
			介護保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
		公営企業会計	簡易水道特別会計
	農業集落排水事業特別会計		
	一部事務組合・ 広域連合	こうち人づくり広域連合	
		高知県市町村総合事務組合（議員公務災害補償業務）	
		高知県市町村総合事務組合（交通災害共済業務）	
		高知県市町村総合事務組合（自治会館管理業務）	
		高知県市町村総合事務組合（消防補償等業務）	
		高知県市町村総合事務組合（退職手当業務）	
		高知県後期高齢者医療広域連合	
高吾北広域町村事務組合			
第三セクター等	アプロス株式会社		

※一部事務組合・広域連合は各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

※第三セクター等は出資割合等が 50%を超える団体は、全部連結の対象としています。

### ○作成基準日

作成基準日は令和7年3月31日です。

ただし、出納整理期間(令和7年4月1日から5月31日まで)の入出金については作成基準日までに受払いが終了したものとして処理をしています。

## 2. 財務四表について

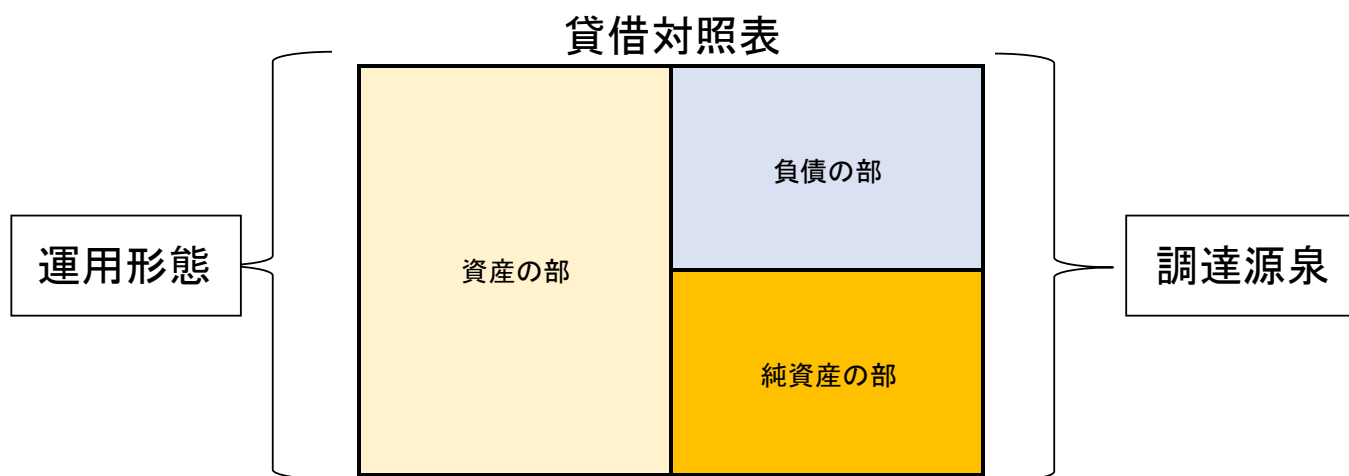
### ①貸借対照表

○貸借対照表(BS:Balance Sheet)とは

貸借対照表とは年度末時点で仁淀川町が所有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示し、仁淀川町の財政状態を示すものです。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。また、資本の運用形態を表すものとなります。

負債の部は、将来世代が負担しなければならない金額を示しています。純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。また、負債の部と純資産の部は資本の調達源泉を表すものとなります。



○令和6年度貸借対照表(一般会計等)

(単位：千円)

科目	金額	増減割合	科目	金額	増減割合
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
固定資産	52,947,638	94.9%	固定負債	5,117,569	9.2%
有形固定資産	49,132,242	88.0%	地方債	4,263,806	7.6%
事業用資産	10,510,131	18.8%	長期未払金	-	0.0%
インフラ資産	38,338,985	68.7%	退職手当引当金	853,764	1.5%
物品	283,125	0.5%	損失補償等引当金	-	0.0%
無形固定資産	45,268	0.1%	その他	-	0.0%
投資その他の資産	3,770,128	6.8%	流動負債	895,121	1.6%
投資及び出資金	602,279	1.1%	1年内償還予定地方債	627,110	1.1%
投資損失引当金	-17,699	0.0%	未払金	-	0.0%
長期延滞債権	1,902	0.0%	未払費用	-	0.0%
長期貸付金	47,400	0.1%	前受金	-	0.0%
基金	3,136,361	5.6%	前受収益	-	0.0%
その他	-	0.0%	賞与等引当金	77,999	0.1%
徴収不能引当金	-115	0.0%	預り金	189,870	0.3%
流動資産	2,866,343	5.1%	その他	142	0.0%
現金預金	646,593	1.2%	負債合計	6,012,690	10.8%
未収金	1,635	0.0%	<b>【純資産の部】</b>		
短期貸付金	-	0.0%	固定資産等形成分	55,165,814	98.8%
基金	2,218,176	4.0%	余剰分(不足分)	-5,364,524	-9.6%
棚卸資産	-	0.0%			
その他	-	0.0%			
徴収不能引当金	-62	0.0%	純資産合計	49,801,290	89.2%
資産合計	55,813,980	100.0%	負債及び純資産合計	55,813,980	100.0%

本町における令和6年度の資産額は558億円となっております。資産額のうち88.0%は土地や建物、工作物等の有形固定資産やソフトウェア等の無形固定資産で構成されています。また、資産額に占める流動資産は5.1%となっており、流動資産では基金が最も大きな割合(4.0%)を占めています。

また、令和6年度の負債額は60億円となっており、資産額のうち10.8%について将来世代の負担で形成されていることを表しております。負債額のうち地方債が大きな割合を占めており、固定負債の地方債が7.6%、流動負債の1年内償還予定地方債が1.1%となっております。

令和6年度の純資産額は498億円となっており、資産額のうち89.2%について現役世代の負担で形成されていることを表しております。

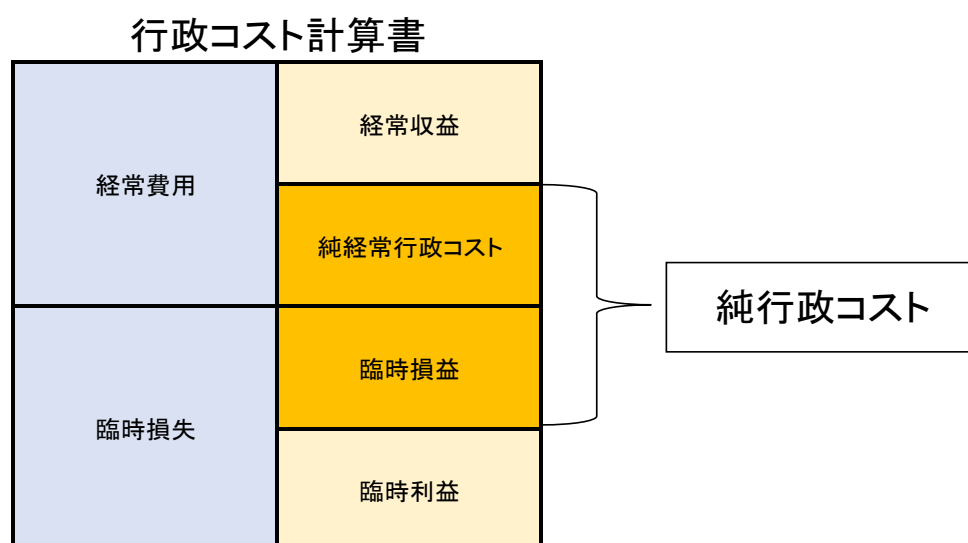
## ②行政コスト計算書

○行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)とは

行政コスト計算書とは 1 年間の行政活動で、各種サービスの提供や職員の人件費にかかる経費など資産形成に繋がらない行政サービスに費やしたコストと公民館・公営住宅等の使用料や手数料等の収益を示すものです。「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」・「経常収益」は、毎会計年度経常的に発生する費用及び収益を表します。「経常費用」・「経常収益」の差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、費用・収益の定義に該当するもののうち、臨時的に発生する費用・収益を表します。主に災害復旧事業費や資産除売却損、資産売却益等があります。上記、「純経常行政コスト」に「臨時損失」・「臨時利益」を加減算したものが「純行政コスト」として表示されます。



○令和6年度行政コスト計算書(一般会計等)

(単位：千円)

科目	金額	増減割合
経常費用	8,489,096	100.0%
業務費用	6,522,592	76.8%
人件費	2,127,250	25.1%
物件費等	4,360,246	51.4%
その他の業務費用	35,097	0.4%
移転費用	1,966,504	23.2%
補助金等	1,200,930	14.1%
社会保障給付	257,115	3.0%
他会計への繰出金	507,056	6.0%
その他	1,404	0.0%
経常収益	120,821	-
使用料及び手数料	60,864	-
その他	59,957	-
純経常行政コスト	8,368,276	-
臨時損失	135,809	-
臨時利益	1,555	-
純行政コスト	8,502,530	-

本町における令和6年度の経常費用は85億円となっております。経常費用の内訳として、人件費や物件費等などに係る業務費用が76.8%、補助金や他会計への繰出金などの外部へ支出される移転費用が23.2%となります。業務費用については、物件費等が最も大きな割合を占めており、修繕等に要した費用や減価償却費等が該当します。

また、使用料や手数料、受取利息などの経常収益が1億円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは84億円となっております。純経常行政コストから災害復旧事業費に要した費用や資産の除売却損益を加減算した純行政コストは85億円となり、1年間の行政活動において発生したコストとなります。

### ③純資産変動計算書

○純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)とは

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が 1 年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。「本年度差額」、「固定資産等の変動(内部変動)」、「資産評価差額」、「無償所管換等」、「その他」の区分で表示されます。

「本年度差額」は「純行政コスト」と「財源」により構成されます。「純行政コスト」は前述の行政コスト計算書の数値と一致します。「財源」は地方税、地方交付税等の「税収等」と国や県からの補助金である「国県等補助金」で構成されます。

「固定資産等の変動(内部変動)」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類され、その内訳については、固定資産形等成分と余剰分(不足分)について、正負が必ず逆になります。

「有形固定資産等の増加」は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額を表示します。

「有形固定資産等の減少」は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を表示します。

「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を表示します。

「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を表示します。

「資産評価差額」は、有価証券等の評価差額を表示します。

「無償所管換等」は、無償で譲渡または取得した固定資産や計上漏れ等による固定資産の修正に係る増減額を表示します。

「その他」は過年度修正等、上記以外の固定資産形成成分と余剰分(不足分)の増減額等を表示します。

○令和 6 年度純資産変動計算書(一般会計等)

(単位：千円)

科目	合計
前年度末純資産残高	52,126,399
純行政コスト (△)	-8,502,530
財源	5,917,246
税収等	4,821,570
国県等補助金	1,095,676
本年度差額	-2,585,284
固定資産等の変動 (内部変動)	
資産評価差額	-
無償所管換等	-432
その他	260,607
本年度純資産変動額	-2,325,108
本年度末純資産残高	49,801,290

財源から 1 年間の純行政コストを差し引いた数値である本年度差額について、令和 6 年度は△26 億円とマイナスの数値となっており、1 年間の財源でコストを賄うことができなかったことを表しております。財源については、町税や負担金などの税収等が 48 億円、国や県からの補助金が 11 億円となります。

また、本年度差額に無償で取得・譲渡等を行った資産の増減等を加味した本年度純資産変動額は△23 億円であり、本年度末純資産残高については前年度と比べ減少しております。

#### ④資金収支計算書

○資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)とは

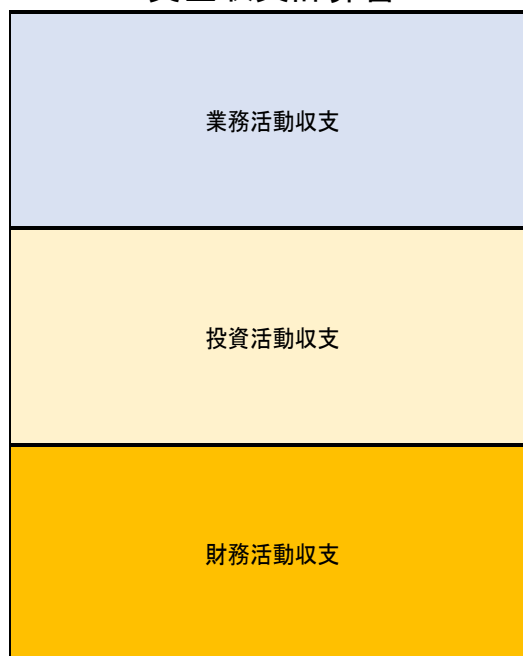
資金収支計算書とは 1 年間の資金の流れを示すもので、性質に区分して、収入と支出を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

「業務活動収支」とは、税金や使用料の収入や人件費、物件費等の支出等の投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表します。

「投資活動収支」とは、固定資産の取得、基金の積み立てによる支出や固定資産の売却、基金の取崩による収入等の投資的な活動における現金の収入及び支出を表します。

「財務活動収支」とは、地方債の借り入れによる収入や地方債の償還による支出等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表します。

#### 資金収支計算書



○令和6年度資金収支計算書(一般会計等)

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,882,702
業務費用支出	2,916,198
移転費用支出	1,966,504
業務収入	5,789,246
臨時支出	118,110
臨時収入	-
業務活動収支	788,435
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,108,775
投資活動収入	539,897
投資活動収支	-568,879
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	676,178
財務活動収入	427,648
財務活動収支	-248,530
本年度資金収支額	-28,974
前年度末資金残高	485,697
本年度末資金残高	456,723
前年度末歳計外現金残高	155,097
本年度歳計外現金増減額	34,773
本年度末歳計外現金残高	189,870
本年度末現金預金残高	646,593

仁淀川町における令和6年度の業務活動収支は8億円、投資活動収支は△6億円となっており、投資活動収支のマイナスを業務活動収支のプラスで賄うことができたことを表しております。財務活動収支については△2億円となっており、地方債の発行額より地方債の償還額が大きいことを表しております。

また、本年度末資金収支額は0.3億円となっており、現金預金については、前年度と比べ減少しております。

### 3. 全体・連結財務書類について

全体財務書類は、一般会計等財務書類に特別会計(公営事業会計・公営企業会計)を含めたものです。

連結財務書類は、全体財務書類に一部事務組合・広域連合、第三セクター等を含めたものです。

#### ①貸借対照表(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	全体	連結	科目	全体	連結
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
固定資産	55,819,442	57,427,276	固定負債	7,612,867	8,252,428
有形固定資産	51,811,741	53,069,747	地方債	5,663,239	6,066,460
事業用資産	11,303,996	12,524,984	長期未払金	-	-
インフラ資産	39,977,776	39,977,776	退職手当引当金	962,658	1,198,798
物品	529,970	566,988	損失補償等引当金	-	-
無形固定資産	45,268	47,548	その他	986,970	987,170
投資その他の資産	3,962,433	4,309,981	流動負債	1,179,422	1,261,717
投資及び出資金	514,279	479,279	1年内償還予定地方債	720,883	776,414
投資損失引当金	-17,699	-17,699	未払金	177,584	185,655
長期延滞債権	1,908	2,414	未払費用	-	-
長期貸付金	47,400	47,400	前受金	-	-
基金	3,416,660	3,786,033	前受収益	-	-
その他	-	12,681	賞与等引当金	90,408	108,241
徴収不能引当金	-115	-128	預り金	189,870	190,395
流動資産	3,242,563	3,406,879	その他	677	1,011
現金預金	1,005,493	1,143,033	負債合計	8,792,289	9,514,145
未収金	19,255	23,902	<b>【純資産の部】</b>		
短期貸付金	-	-	固定資産等形成分	58,037,618	59,662,392
基金	2,218,176	2,235,117	余剰分(不足分)	-7,767,903	-8,347,724
棚卸資産	-	4,304	純資産合計	50,269,716	51,320,010
その他	-	888	負債及び純資産合計	59,062,005	60,834,155
徴収不能引当金	-362	-364			
資産合計	59,062,005	60,834,155			

②行政コスト計算書(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

科目	全体	連結
経常費用	10,536,875	12,193,783
業務費用	7,270,380	7,829,188
人件費	2,481,388	2,769,102
物件費等	4,699,693	4,952,049
その他の業務費用	89,299	108,037
移転費用	3,266,495	4,364,595
補助金等	3,005,443	4,094,109
社会保障給付	257,860	258,460
その他	3,192	12,025
経常収益	382,662	611,424
使用料及び手数料	108,944	136,995
その他	273,718	474,429
純経常行政コスト	10,154,213	11,582,359
臨時損失	138,467	138,485
臨時利益	1,555	1,555
純行政コスト	10,291,126	11,719,289

③純資産変動計算書(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

科目	全体	連結
前年度末純資産残高	53,895,173	55,220,666
純行政コスト(△)	-10,291,126	-11,719,289
財源	7,701,208	9,087,982
税収等	5,482,939	6,121,525
国県等補助金	2,218,268	2,966,457
本年度差額	-2,589,918	-2,631,307
固定資産等の変動(内部変動)		
資産評価差額	-	-
無償所管換等	43,056	43,307
他団体出資等分の増加	-	5,323
他団体出資等分の減少	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-233,310
その他	-1,078,595	-1,079,346
本年度純資産変動額	-3,625,457	-3,900,656
本年度末純資産残高	50,269,716	51,320,010

## ④資金収支計算書(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

科目	全体	連結
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	6,653,741	8,200,732
業務費用支出	3,387,246	3,836,318
移転費用支出	3,266,495	4,364,414
業務収入	7,650,989	9,265,357
臨時支出	120,321	120,321
臨時収入	-	-
業務活動収支	876,928	944,304
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	1,151,349	1,225,617
投資活動収入	610,359	637,422
投資活動収支	-540,990	-588,194
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	734,738	787,738
財務活動収入	648,070	696,172
財務活動収支	-86,668	-91,566
本年度資金収支額	249,269	264,544
前年度末資金残高	566,353	768,444
比例連結割合変更に伴う差額	-	-80,119
本年度末資金残高	815,623	952,868
前年度末歳計外現金残高	155,097	155,533
本年度歳計外現金増減額	34,773	34,632
本年度末歳計外現金残高	189,870	190,165
本年度末現金預金残高	1,005,493	1,143,033

#### 4. 財務分析について

財務指標を用いた財務分析を行います。なお、類似団体平均値は財政状況資料集による数値を参考にしています。

##### ①資産の状況「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

###### 1. 住民一人当たり資産額(一般会計等)

###### 【資産額/住民人口(令和7年1月1日現在)】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	類似団体比較 町村1-1 (令和5年度)
資産合計(万円)	5,978,569	5,745,914	5,581,398	
人口(人)	4,795	4,655	4,459	
当該値	1,246.8	1,234.4	1,251.7	692.0

町が保有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額の算出をしたものです。本指標については、経年比較や他団体比較により、現状や今後の傾向を把握することが重要になります。

本町においては、令和6年度時点で1251.7万円となっており、前年度時点と比較すると17.3万円増加しております。類似団体平均値と比較しても高い水準にあります。

###### 2. 歳入額対資産比率(一般会計等)

###### 【資産合計/本年度歳入合計】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	類似団体比較 町村1-1 (令和5年度)
資産合計(百万円)	59,786	57,459	55,814	
歳入総額(百万円) ※1	7,461	7,353	7,242	
当該値	8.01	7.81	7.71	4.44

※1 業務収入 + 臨時収入 + 投資活動収入 + 財務活動収入 + 前年度末資金残高

本年度の歳入総額に対する資産の比率を示したもので、これまで取得した資産が、本年度歳入額の何年分に相当するかを表したものです。これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかが分かり、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

本町においては、令和6年度時点で7.71年となっており、前年度と比較すると0.1年減少しております。また、類似団体と比較すると高い数値となっております。3ヶ年と比較した場合、数値は減少しており、資産合計の減少によるものとなっております。

### 3.有形固定資産減価償却率(一般会計等)

【減価償却累計額/(有形固定資産取得価額等-非償却資産取得価額等)】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	類似団体比較 町村 I -1 (令和5年度)
減価償却累計額 (百万円)	94,872	97,428	100,235	
有形固定資産 (百万円)	142,228	142,851	143,477	
当該値	66.70	68.20	69.86	64.50

土地や建設仮勘定等の非償却資産以外の有形固定資産について、一定の耐用年数(法定耐用年数)によって減価償却を実施した場合、年度末における資産がどれだけ老朽化しているか表す指標です。100%に近いほど老朽化が進んでいることを表します。

本町においては、令和6年度時点の有形固定資産減価償却率は69.86%で、前年度時点と比較すると1.66%増加しております。3ヶ年で比較した場合、数値は増加しており、類似団体平均値と比較しても高い水準にあります。

### ②資産と負債の比率「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

#### 1.純資産比率(一般会計等)【純資産合計/資産合計】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	類似団体比較 町村 I -1 (令和5年度)
純資産合計 (百万円)	52,959	52,126	49,801	
資産合計 (百万円)	59,786	57,459	55,814	
当該値	88.58	90.72	89.23	80.60

町が保有する資産のうち、現世代の負担により形成された割合を示すものとなります。本指標の数値が低い場合は、将来世代に対する負担が大きいことを表しているため、本指標は高いほうが望ましいです。

本町においては、令和6年度時点で89.23%となっており、前年度と比較すると1.49%低くなっております。資産合計の減少割合以上に純資産の減少割合が大きいことが要因となります。また、類似団体平均値と比較して高い水準にあります。

## 2. 将来世代負担比率(一般会計等)

### 【(地方債+1年内償還予定地方債)/有形・無形固定資産】

※地方債残高から特例地方債残高を除く

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	類似団体比較 町村1-1 (令和5年度)
地方債残高(百万円) ※1	3,947	3,642	3,618	
有形・無形固定資産合計(百万円)	53,317	51,271	49,178	
当該値	7.40	7.10	7.36	17.50

※1 地方債残高 - 臨時財政対策債等の特例地方債の残高

町が保有する社会資本等(有形・無形固定資産)の財源のうち、将来償還が必要な負債(地方債)が占める割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。前述の「純資産比率」は、貸借対照表における資産と純資産の割合であるのに対して、本指標は有形・無形固定資産と地方債に着目して算出したものです。

本町においては、令和6年度時点で7.36%となっており、前年度時点と比較すると0.26%増加しています。減価償却等により有形・無形固定資産合計が減少したことが要因となります。

ただし、類似団体平均値と比較すると低い水準にあります。

## ③負債の状況(財政に持続可能性があるか、どのくらい借金があるか)

### 1. 住民一人当たり負債額(一般会計等)

#### 【負債合計/住民人口(令和7年1月1日現在)】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	類似団体比較 町村1-1 (令和5年度)
負債合計(万円)	682,700	533,274	601,269	
人口(人)	4,795	4,655	4,459	
当該値	142.4	114.6	134.8	134.1

町が保有する負債額を住民人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。負債は将来世代で負担していく債務であるため、本指標は低いほうが望ましいです。

本町においては、令和6年度時点で134.8万円となっており、前年度と比較して20.2万円増加しております。負債合計の増加によるものとなります。また、類似団体と比較すると同程度の水準となっております。

## 2.業務・投資活動収支(一般会計等)

【業務活動収支(支払利息支出を除く)+

投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	類似団体比較 町村1-1 (令和5年度)
業務活動収支(百万円) ※1	1,310	607	801	
投資活動収支(百万円) ※2	-574	97	-507	
当該値	736	704	294	99

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

資金収支計算書の業務活動収支(支払利息支出を除く)と投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。

本町においては、令和6年度時点で294百万円の黒字となっており、前年度と比較すると410百万円減少しております。投資活動収支の減少が最も大きな要因となります。また、類似団体と比較すると195百万円高い水準となっております。

## ④行政コストの状況「行政サービスは効率的に提供されているか」

### 1.住民一人当たり行政コスト(一般会計等)

【純行政コスト/住民人口(令和7年1月1日現在)】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	類似団体比較 町村1-1 (令和5年度)
純行政コスト(万円)	724,943	828,104	850,253	
人口(人)	4,795	4,655	4,459	
当該値	151.2	177.9	190.7	118.0

本年度の純行政コストを住民人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。

本町においては、令和6年度時点で190.7万円となっており、前年度と比較して12.8万円高い数値となっております。純行政コストが前年度と比較して増加したことが要因となっており、3ヶ年で比較した場合、数値は増加しております。また、類似団体平均値と比較しても高い数値となっております。

⑤受益者負担の状況「受益者負担の水準はどうなっているか」

1.受益者負担の割合(一般会計等)【経常収益/経常費用】

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	類似団体比較 町村1-1 (令和5年度)
経常収益(百万円)	153	113	121	
経常費用(百万円)	7,157	8,111	8,489	
当該値	2.14	1.39	1.43	4.40

経常費用(行政サービス提供に係る負担)のうち、行政サービスの受益者が直接的に負担する金額である使用料や手数料等の割合です。本指標の数値が高い場合は行政サービス提供に係る直接的な負担割合が大きいことを表しているため、高いほうが望ましいです。

本町においては、令和6年度時点で1.43%となっており、前年度と比較すると0.04%増加しております。経常費用は前年度と比較して増加しておりますが、経常費用の増加割合以上に経常収益の増加割合が大きいことが要因となっております。また、類似団体平均値と比較すると低い数値となっております。

## 5.勘定科目解説

### ●貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち現物確認ができる資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設などの土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設などの底地
建物	インフラ資産とされた施設などの建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債券など
出資金	公有財産として管理されている出資など
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金

勘定科目	内容説明
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金などのうち回収の見込みがないと見積もった金額
<b>【負債の部】</b>	
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクターなどの債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があると見積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する金額
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与などのうち、当年度負担分の金額

勘定科目	内容説明
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債
<b>【純資産の部】</b>	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

●行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員などに対する勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費など
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費など
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額など
支払利息	地方債などにかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金など
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費など
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト(経常費用－経常収益)
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益

勘定科目	内容説明
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額
その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時収益+臨時損失

●純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
本年度差額	前年度純資産残高+純行政コスト+財源
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩などによる減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券などの評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

## ●資金収支計算書

勘定科目	内容説明
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員報酬、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債などに係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金などに係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	行政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」－「業務支出」)+(「臨時収入」－「臨時支出」)
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入

勘定科目	内容説明
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」+「投資活動収支」+「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」+「本年度資金収支額」

前年度末歳計外現金残高	前年度の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度歳計外現金残高	「前年度歳計外現金残高」+「本年度歳計外現金増減額」
本年度現預金残高	「本年度資金残高」+「本年度歳計外現金残高」